

平成28事業年度

財 務 諸 表

第7期 事業年度

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

公立大学法人 広島市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（2） たな卸資産の明細	13
（3） 有価証券の明細	13
（4） 長期貸付金の明細	13
（5） 長期借入金の明細	13
（6） 引当金の明細	13
（7） 資産除去債務の明細	13
（8） 保証債務の明細	13
（9） 資本金及び資本剰余金の明細	13
（10） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
（11） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
（12） 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
（13） 役員及び教職員の給与の明細	15
（14） 開示すべきセグメント情報	15
（15） 業務費及び一般管理費の明細	16
（16） 寄附金の明細	18
（17） 受託研究の明細	18
（18） 共同研究の明細	18
（19） 受託事業等の明細	18
（20） 科学研究費補助金等の明細	18
（21） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,516,320,000
建物	8,423,794,193	
減価償却累計額	<u>△ 2,815,084,451</u>	5,608,709,742
構築物	494,256,262	
減価償却累計額	<u>△ 104,512,209</u>	389,744,053
工具器具備品	2,564,470,352	
減価償却累計額	<u>△ 1,336,728,157</u>	1,227,742,195
図書		1,662,721,476
美術品・收藏品		273,949,477
車両運搬具	9,442,667	
減価償却累計額	<u>△ 4,175,154</u>	5,267,513
建設仮勘定		<u>365,330,701</u>
有形固定資産合計		<u>17,049,785,157</u>

2 無形固定資産

5,321,070

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		11,629,500
その他		<u>228,330</u>
投資その他の資産合計		<u>11,857,830</u>

固定資産合計

17,066,964,057

II 流動資産

現金及び預金		1,605,884,230
未収学生納付金収入	2,365,650	
徴収不能引当金	<u>△ 2,221,345</u>	144,305
未収入金		7,443,518
たな卸資産		1,098,087
その他		<u>2,704,287</u>

流動資産合計

1,617,274,427

資産合計

18,684,238,484

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	239,359,058	
資産見返補助金等	26,949,146	
資産見返寄附金	76,105,101	
資産見返物品受贈額	<u>1,882,641,984</u>	2,225,055,289

資産除去債務		144,007,333
長期リース債務		869,991,384
その他		<u>19,239</u>

固定負債合計 3,239,073,245

II 流動負債

寄附金債務	56,816,114	
前受受託研究費等	1,827,483	
未払金	284,421,104	
リース債務	451,380,546	
未払消費税等	3,935,800	
預り科学研究費補助金	41,348,492	
預り金	28,580,598	
前受金	4,730,730	
前受収益	19,239	
賞与引当金	15,475,965	
その他	<u>126,900</u>	

流動負債合計 888,662,971

負債合計 4,127,736,216

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>15,510,191,000</u>	
資本金合計		<u>15,510,191,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	728,315,187	
損益外減価償却累計額	△ 2,743,064,961	
損益外利息費用累計額	<u>△ 58,357,375</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 2,073,107,149</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	806,229,151	
当期末処分利益	<u>313,189,266</u>	
(うち当期総利益)	(313,189,266)	
利益剰余金合計		<u>1,119,418,417</u>

純資産合計 14,556,502,268

負債純資産合計 18,684,238,484

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	300,461,569		
研究経費	205,886,216		
教育研究支援経費	765,376,054		
受託研究費	48,414,643		
受託事業費	6,827,088		
役員人件費	21,030,623		
教員人件費	2,079,703,535		
職員人件費	<u>606,137,968</u>	4,033,837,696	
一般管理費			377,712,873
財務費用			
支払利息	70,050,796	70,050,796	
経常費用合計			<u>4,481,601,365</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,173,074,000	
授業料収益		1,043,810,748	
入学金収益		194,368,500	
検定料収益		36,524,600	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	9,401,642		
国又は地方公共団体以外分	<u>44,599,438</u>	54,001,080	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外分	<u>6,846,212</u>	6,846,212	
寄附金収益			25,905,560
補助金等収益			50,372,573
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	22,991,721		
資産見返寄附金戻入	12,012,336		
資産見返補助金等戻入	7,995,315		
資産見返物品等受贈額戻入	<u>14,884,198</u>	57,883,570	
雑益			
財産貸付料収益	67,885,250		
公開講座収益	4,825,600		
手数料収益	195,300		
物品等売却収益	1,409,558		
研究関連収益	51,884,450		
その他	<u>25,803,630</u>	152,003,788	
経常収益合計			<u>4,794,790,631</u>
経常利益			313,189,266
当期純利益			313,189,266
目的積立金取崩額			—
当期総利益			<u>313,189,266</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 813,585,909
	人件費支出	△ 2,818,366,712
	その他の業務支出	△ 335,663,172
	運営費交付金収入	3,173,074,000
	授業料収入	1,033,647,325
	入学金収入	192,577,800
	検定料収入	36,514,800
	受託研究等収入	61,683,125
	受託事業等収入	6,846,212
	補助金等収入	50,493,631
	寄附金収入	10,098,970
	その他の業務収入	146,306,995
	預り金の増減	3,208,888
	小計	746,835,953
	設立団体納付金の支払額	△ 161,909,311
	業務活動によるキャッシュ・フロー	584,926,642
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 438,409,033
	その他投資活動による収入	1,242,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,167,033
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 467,427,337
	小計	△ 467,427,337
	利息の支払額	△ 70,674,388
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 538,101,725
IV	資金増加額	△ 390,342,116
V	資金期首残高	1,996,226,346
VI	資金期末残高	1,605,884,230

利益の処分に関する書類
第7期事業年度
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	313,189,266	313,189,266
II 利益処分額		
積立金	191,185,840	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善目的積立金	122,003,426	313,189,266

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	4,033,837,696	
	一般管理費	377,712,873	
	財務費用	70,050,796	4,481,601,365
(2)	(控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,043,810,748	
	入学金収益	△ 194,368,500	
	検定料収益	△ 36,524,600	
	受託研究等収益	△ 54,001,080	
	受託事業等収益	△ 6,846,212	
	寄附金収益	△ 25,905,560	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,698,077	
	資産見返寄附金戻入	△ 12,012,336	
	財務収益	0	
	雑益	△ 105,901,561	△ 1,486,068,674
	業務費用合計		2,995,532,691
II 損益外減価償却相当額			
			251,189,320
III 損益外利息費用相当額			
			3,300,766
IV 引当外賞与増加見積額			
			3,132,969
V 引当外退職給付増加見積額			
			129,420,195
VI 機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は		
	減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	
	地方公共団体出資の機会費用	8,810,668	8,810,668
VII 行政サービス実施コスト			
			3,391,386,609

(注 記 事 項)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、受託研究等収入により取得した償却資産については当該研究期間を耐用年数とし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～47年
建物附属設備	3年～15年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～10年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第88）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から当期首における同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末に在職する役員及び教職員について、当期末の自己都合要支給額から当期首の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る当期首の自己都合要支給額を控除して計算しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

該当事項はありません。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.067%で計算しています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 1,370,640,222 円
(広島市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

2 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 98,741,518 円
(広島市からの派遣職員に対する賞与見積額は、賞与引当金に計上しています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
平成29年3月31日

現金及び預金	1,605,884,230 円
資金期末残高	1,605,884,230 円

2 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------------|---------------|
| (1) ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 | 173,188,918 円 |
| (2) 現物寄附による有形固定資産の取得 | 27,899,328 円 |

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 引当外退職給付増加見積額には、広島市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額 34,993,954 円が含まれています。
- 設立団体に係る額
該当事項はありません。

V 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,605,884,230	1,605,884,230	—
(2) リース債務	(1,361,640,357)	(1,412,021,962)	50,381,605

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引

を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

VI 賃貸等不動産の時価等

当法人は、学生寮（土地を含む。）及び駐車場を有しております。これらの固定資産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	期首残高	当期増減額	当期末残高	
学生寮	935,740,378	△6,171,411	929,568,967	768,365,804
駐車場	785,119,031	—	785,119,031	624,037,138

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2）当期増減額は損益外減価償却相当額です。なお、学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は1,593,859円です。

（注3）当期末の時価は鑑定評価額を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、学生寮及び有料駐車場に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

（単位：円）

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
学生寮	14,171,112	24,990,794 (6,171,411)	—
駐車場	4,615,500	586,063	—

（注）（ ）は損益外減価償却相当額で内書です。

VII 重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約済額	平成29年度以降 支出予定額
広島市立大学学外データセンター賃貸借	78,354,000	37,584,000
情報ネットワークシステム2014賃貸借	1,115,856,000	557,928,000
広島市立大学国際学生寮（仮称）新築工事	861,840,000	517,104,000

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

IX 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数（47年）に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り（2.321%）を使用しています。

3 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	140,706,567 円
時の経過による調整額	3,300,766 円
期末残高	144,007,333 円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産（特定 償却資産）	建 物	8,074,155,230	-	-	8,074,155,230	2,706,254,773	249,597,464	-	-	-	5,367,900,457	
	工具器具 備品	15,285,375	-	-	15,285,375	6,807,921	1,591,856	-	-	-	8,477,454	
	計	8,089,440,605	-	-	8,089,440,605	2,713,062,694	251,189,320	-	-	-	5,376,377,911	
有形固定 資産（特定 償却資産以 外）	建 物	349,638,963	-	-	349,638,963	108,829,678	30,854,888	-	-	-	240,809,285	
	構築物	494,256,262	-	-	494,256,262	104,512,209	11,973,974	-	-	-	389,744,053	
	工具器具 備品	2,504,036,270	208,653,661	163,504,954	2,549,184,977	1,329,920,236	491,493,313	-	-	-	1,219,264,741	
	図 書	1,644,427,208	21,610,831	3,316,563	1,662,721,476	-	-	-	-	-	1,662,721,476	
	車両運搬具	9,442,667	-	-	9,442,667	4,175,154	1,562,759	-	-	-	5,267,513	
	計	5,001,801,370	230,264,492	166,821,517	5,065,244,345	1,547,437,277	535,884,934	-	-	-	3,517,807,068	
非償却 資 産	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	美術品・ 收藏品	271,799,908	2,149,569	-	273,949,477	-	-	-	-	-	273,949,477	
	建設仮勘定	-	365,330,701	-	365,330,701	-	-	-	-	-	365,330,701	
	計	7,788,119,908	367,480,270	-	8,155,600,178	-	-	-	-	-	8,155,600,178	
有形固定 資産合計	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	建 物	8,423,794,193	-	-	8,423,794,193	2,815,084,451	280,452,352	-	-	-	5,608,709,742	
	構築物	494,256,262	-	-	494,256,262	104,512,209	11,973,974	-	-	-	389,744,053	
	工具器具 備品	2,519,321,645	208,653,661	163,504,954	2,564,470,352	1,336,728,157	493,085,169	-	-	-	1,227,742,195	
	図 書	1,644,427,208	21,610,831	3,316,563	1,662,721,476	-	-	-	-	-	1,662,721,476	
	美術品・ 收藏品	271,799,908	2,149,569	-	273,949,477	-	-	-	-	-	273,949,477	
	車両運搬具	9,442,667	-	-	9,442,667	4,175,154	1,562,759	-	-	-	5,267,513	
	建設仮勘定	-	365,330,701	-	365,330,701	-	-	-	-	-	365,330,701	
	計	20,879,361,883	597,744,762	166,821,517	21,310,285,128	4,260,499,971	787,074,254	-	-	-	17,049,785,157	
無形固定 資産合計	ソフトウエ ア	527,215	-	-	527,215	527,215	-	-	-	-	-	
	その他無形 固定資産	5,500,109	2,903,643	3,082,682	5,321,070	-	-	-	-	-	5,321,070	
	計	6,027,324	2,903,643	3,082,682	5,848,285	527,215	-	-	-	-	5,321,070	
投資その 他の資産	敷金・差入 保証金等	13,099,830	200,000	1,442,000	11,857,830	-	-	-	-	-	11,857,830	

(注) 工具器具備品の当期増加は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 173,188,918円など取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	887,490	2,527,242	-	2,316,645	-	1,098,087	
計	887,490	2,527,242	-	2,316,645	-	1,098,087	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,485,398	15,475,965	15,485,398	-	15,475,965	

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘 要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収学生納付 金収入	4,018,500	1,652,850	2,365,650	3,664,872	1,443,527	2,221,345	(注)

(注) 「重要な会計方針7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源 化等に関する法律	140,706,567	3,300,766	-	144,007,333	特定有

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	地方公共団体出資金	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
	計	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	11,739,000	-	-	11,739,000	
	授業料	13,538,905	2,149,558	-	15,688,463	(注1)
	寄附金等	12,269,879	11	-	12,269,890	(注1)
	無償譲与	295,104,219	-	-	295,104,219	
	目的積立金	28,182,914	365,330,701	-	393,513,615	(注1)
	計	360,834,917	367,480,270	-	728,315,187	
	損益外減価償却累計額	△ 2,491,875,641	△ 251,189,320	-	△ 2,743,064,961	(注2)
	損益外利息費用累計額	△ 55,056,609	△ 3,300,766	-	△ 58,357,375	(注3)
差引計	△ 1,944,275,912	112,990,184	-	△ 2,073,107,149		

(注1) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(注2) 減価償却費の計上によるものです。

(注3) 資産除却債務の計上によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	161,908,859	1,171,560,304	1,333,469,163	-	(注) 1
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,042,213,923	-	1,042,213,923	-	(注) 1
前中期目標期間繰越積立金	-	1,171,559,852	365,330,701	806,229,151	(注) 1、2
計	1,204,122,782	2,343,120,156	2,741,013,787	806,229,151	

(注) 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は161,908,859円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益129,346,381円及び目的積立金の残高1,042,213,923円を加えると、積立金は1,333,469,163円となります。この積立金1,333,469,163円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,171,559,852円であり、差し引き161,909,311円については設立団体に納付しました。

(注) 2 前中期目標期間繰越積立金の減少額は当該積立金の用途に沿った使用（国際学生寮の整備費）によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	-	
	計	-	
その他	教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	1,042,213,923	第1期中期目標期間終了後の積立金への振替
	前中期目標期間繰越積立金	365,330,701	建設仮勘定(国際学生寮の整備費)
	計	1,407,544,624	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小 計	
平成28年度	-	3,173,074,000	3,173,074,000	-	-	3,173,074,000	-
合 計	-	3,173,074,000	3,173,074,000	-	-	3,173,074,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	3,173,074,000	3,173,074,000
合 計	3,173,074,000	3,173,074,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	47,376,000	-	175,490	-	-	47,200,510	
大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業	3,172,063	-	-	-	-	3,172,063	
合 計	50,548,063	-	175,490	-	-	50,372,573	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	18,388,863	1	-	-
	非常勤	660,000	4	-	-
	計	19,048,863	5	-	-
教職員	常 勤	2,001,380,258	234	53,264,385	9
	非常勤	301,579,762	170	-	-
	計	2,302,960,020	404	53,264,385	9
合 計	常 勤	2,019,769,121	235	53,264,385	9
	非常勤	302,239,762	174	-	-
	計	2,322,008,883	409	53,264,385	9

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学役員報酬規程」及び「公立大学法人広島市立大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学職員給与規程」及び「公立大学法人広島市立大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	49,495,081	
備品費	11,966,961	
印刷製本費	8,688,095	
水道光熱費	71,913,584	
旅費交通費	13,773,043	
通信運搬費	3,362,726	
賃借料	5,128,722	
車両燃料費	22,161	
保守料	10,495,104	
修繕費	6,867,642	
損害保険料	106,616	
広告宣伝費	3,686,080	
行事費	673,535	
諸会費	2,762,892	
会議費	10,620	
報酬・委託・手数料	50,847,643	
奨学費	47,491,015	
租税公課	10,700	
減価償却費	11,780,486	
徴収不能引当金繰入額	1,235,473	
その他	143,390	300,461,569
研究経費		
消耗品費	21,841,493	
備品費	23,410,482	
印刷製本費	1,864,772	
水道光熱費	49,111,301	
旅費交通費	50,436,325	
通信運搬費	2,261,820	
賃借料	327,660	
保守料	5,172,546	
修繕費	71,676	
損害保険料	32,233	
広告宣伝費	136,195	
諸会費	9,626,658	
会議費	7,870	
報酬・委託・手数料	12,686,720	
減価償却費	26,591,492	
その他	2,306,973	205,886,216
教育研究支援経費		
消耗品費	24,911,162	
備品費	2,295,698	
図書費	3,246,608	
印刷製本費	163,215	
水道光熱費	19,801,822	
旅費交通費	1,277,262	
通信運搬費	36,239,761	
賃借料	111,575,367	
車両燃料費	71,842	
保守料	134,886,118	
修繕費	129,767	
損害保険料	225,830	
広告宣伝費	110,000	
諸会費	242,900	
会議費	66,560	
報酬・委託・手数料	1,616,799	
租税公課	26,300	
減価償却費	425,243,541	
その他	3,245,502	765,376,054

受託研究費			48,414,643
受託事業費			6,827,088
役員人件費			
報酬	13,534,140		
賞与	5,514,723		
法定福利費	<u>1,981,760</u>		21,030,623
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,236,627,535		
賞与	442,468,311		
退職給付費用	53,264,385		
法定福利費	<u>255,421,685</u>	1,987,781,916	
非常勤教員給料			
給料	91,723,099		
法定福利費	<u>198,520</u>	<u>91,921,619</u>	2,079,703,535
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	245,967,068		
賞与	60,841,379		
賞与引当金繰入額	15,475,965		
法定福利費	<u>45,971,458</u>	368,255,870	
非常勤職員給料			
給料	209,856,663		
法定福利費	<u>28,025,435</u>	<u>237,882,098</u>	606,137,968
一般管理費			
消耗品費		22,054,312	
備品費		3,893,740	
印刷製本費		806,145	
水道光熱費		15,534,610	
旅費交通費		6,620,152	
通信運搬費		2,489,583	
賃借料		58,809,636	
車両燃料費		181,262	
保守料		35,181,828	
修繕費		35,317,759	
損害保険料		3,147,304	
広告宣伝費		7,458,355	
諸会費		2,474,900	
福利厚生費		2,891,417	
会議費		40,300	
報酬・委託・手数料		91,367,389	
租税公課		10,334,200	
減価償却費		66,978,580	
その他		<u>12,131,401</u>	377,712,873

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

当期受入額	件数	摘 要
58,199,910	16 (1,734)	() は現物寄附の件数で外数です。

(注) 上記のうち、奨学寄附金は8,181,510円、その他寄附金2,000,000円、現物寄附は48,018,400円です。

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
192,006	44,559,826	44,392,952	358,880	(注)

(注) 受託研究等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(18) 共同研究の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
-	21,206,345	19,737,742	1,468,603	(注)

(注) 受託研究等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	摘 要
-	6,889,551	6,889,551	-	(注)

(注) 受託事業等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(25,980,000) 7,794,000	8	
挑戦的萌芽研究	(6,638,681) 1,985,000	11	
特別研究員奨励費	(700,000) 0	1	
国際共同研究加速基金	(450,000) 135,000	2	
基盤研究 (A)	(3,000,000) 900,000	5	
基盤研究 (B)	(37,178,323) 10,323,227	32	
基盤研究 (C)	(56,264,561) 16,818,000	56	
基盤研究 (S)	(800,000) 240,000	1	
若手研究 (A)	(18,600,000) 5,580,000	2	
若手研究 (B)	(7,763,492) 2,327,000	7	
合 計	(157,375,057) 46,102,227	125	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	2,400
普通預金	1,605,881,830
合 計	1,605,884,230

(21) - 2 リース債務の明細

(単位：円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	118,521,145	40,849,465
研究経費	56,998,823	17,629,950
教育研究支援費	977,756,637	357,657,073
一般管理費	168,095,325	35,244,058
合 計	1,321,371,930	451,380,546

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構築物	388,485,151
工具器具備品	291,093
図 書	1,493,878,349
車両運搬具	2
著作権	3
合 計	1,882,654,598

(21) - 4 物品等売却収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額
図書売払い	64,300
特許を受ける権利の譲渡	1,236,058
古紙売払い	109,200
合 計	1,409,558